

REPORT

BBT大学

(ビジネス・ブレイクスルー大学)

インターネット大学の 開拓者としての試行錯誤と可能性

インターネットを用いた通信制の大学として、2005年、東京都千代田区における構造改革特別区域である「キャリア教育推進特区」を活用し、株式会社ビジネス・ブレイクスルーにより、経営学研究科経営管理専攻(専門職大学院)を設置するビジネス・ブレイクスルー大学院大学が開学した。2008年に同研究科にグローバルイノベーション専攻(専門職大学院)を増設した後、2010年には経営学部グローバル経営学科、ITソリューション学科を新設してビジネス・ブレイクスルー大学(以降、BBT大学)と名称を改め、1学部2学科、1研究科2専攻(専門職大学院)を有する現在の姿となっている。

運営母体の株式会社ビジネス・ブレイクスルー(以降、BBT)は、1998年に設立されたオンライン教育専門企業であり、遠隔教育環境と経営の実践的授業コンテンツの提供に一貫して注力してきた。BBT大学は、その環境やコンテンツを生かし、「通学不要・100%オンライン」で経営の学士を取得することが可能な日本初の大学である。

近年、大学におけるオンライン教育に対する議論や実践が活発化しているが、日本のインターネット大学のパイオニアであり、フロントランナーとして名を馳せているBBT大学では、いかなる課題に向き合い、いかなる工夫をしているのだろうか。そのあたりについて、大前研一学長にお話をうかがった。

独自に開発したオンライン教育システム

BBT大学が学習システムとして取り入れている教育システムは、文部科学省が経営大学院として日本で初めて認可したオンラインによる「遠隔教育システム」である。オンラインといっても、従来の一方通行型のeラーニングとは異なり、教員から直接指導を受けたり、国内外の学生との議論を実現する、双方向型のシステムである。

講義は、BBTが独自に開発した遠隔教育用ソフトウェア「AirCampus®」を通じて受講可能となっている。パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応しており、ブロードバンド環境さえあれば、世界中のどこからでも、いつでも講義を受けることができる。オンデマンド方式の講義なので、繰り返し受講することも可能である。学習中の科目の受講状況や発言状況も学生自身に分かりやすいように示すことで、その促進にも役立っているという(図表1)。これらはオンライン教育ならではの利点といえるだろう。

BBT大学では、新たなコンテンツの開発も進めており、学生は卒業後も新しい科目を1万2000円(同窓会年会費)で受講することができる。そこには、「学生が在学中に欲張ってあれもこれもと受講してしまい、虻蜂取らずになることを避けたい」という学長の思いもあるようだ。

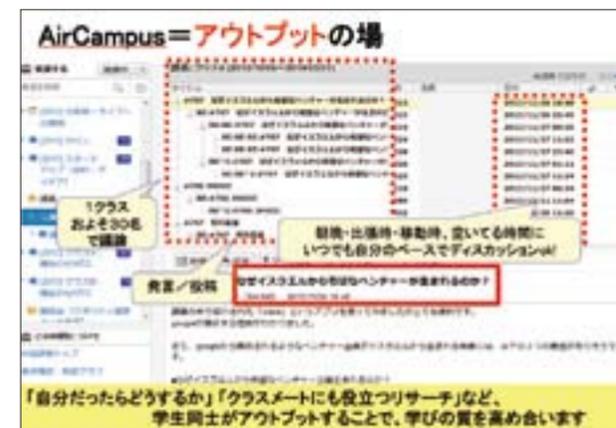
「AirCampus」には「学生サロン」というオンラインでの交流の場も用意されており、サイバーコミュニケーションだけでなく、密度の濃いリアルな交友関係作りにも役立っているという。

BBT大学のこうしたオンライン教育システムは、学生だけでなく、大学にとっても利点がある。通学制の大学では、教授空間としての教室は密室化していることが少なくないが、オンラインによる講義はオープンなものとなる。BBT大学では、講義内容だけでなく、学生の受講状況や発言状況などもサイトを通して全教員に開示している。それにより、学生に対する講義の成果とともに、大学や個々の教員が改善すべき点も明らかになり、即座に対応することを可能としている。



大前研一 学長

図表1 「学習中の科目に関する受講・発言状況」画面 (AirCampus上)



学生のlearnを促す

BBT大学では、「教えない大学」を育成方針としている。「教えない大学」といっても、何も教えないという意味ではない。「学生をteach(教える)することではなく、学生がlearn(学ぶ)するのを手助けすることに大学の役割がある」という考えに基づいて学習は設計されており、「3つの学び方」として、図表2のようなインストラクショナル・デザインの工夫を織り交ぜながら展開されている。「答えのない課題に集合知で取り組む」「実際にやってみる」といったことのトライアンドエラーに価値をおき、知識のインプットだけでなく、頭と手を動かしたアウトプット学習を重視している。

「大学院生に比べるとリラックスした感じもあるが、クラスメイトに刺激されて、学生は必死に勉強している」と学長はいう。社会人も多く、平日に学びの時間を確保することは容易ではないだろうが、多くの学生は、土日はもちろん、平日で

も2~3時間、21:00から25:00といった深夜の時間までも活用して、主体的に学んでいる。(図表3)

とはいえ、社会人経験がない、あるいは社会人経験が浅い学生も近年はみられるようになり、多様な年齢集団の学生がともに学ぶ場となっている(図表4)。定番の方式はまだないが、3カ月ほど観察した後にクラス分けをするなど、クラスメイトとの関係も意識した工夫もしているという。

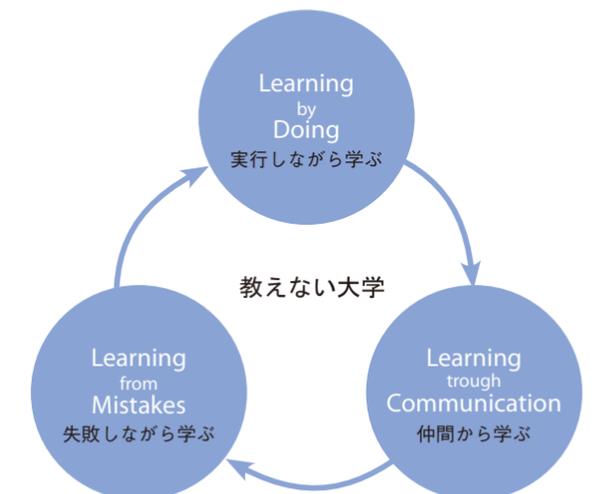
教員と学生のつながりを生む労働集約型の教育

BBT大学では、講義を受け、クラスメイトとのディスカッションを経たのち、論文レポートの作成を課している。これには2段階の課題があり、「そのプロセスは経営者になるための資質に通ずるもの」と学長はいう。

第1段階は、学生に共通の課題であり、比較的長い時間(2週間程度)で論文レポートを作成し、提出させている。「カンニングはむしろ奨励している」と学長はいう。ここでいう「カンニング」とは、他者の回答を盗み見ることを指すのではない。「学生同士がお互いに連絡を取り合うなどして、調べだけ調べ、聞くだけ聞く」ことであり、学生自身が活用できる資源を有効に活用して、「質の高い」成果を挙げることを求めている。これは社会人としてはむしろ奨励される「学びの態度」で、そうしなければ独りよがりの間違った結論を出すかもしれないからだ。

その上で第2段階では、提出した課題の内容に応じて、学生によって異なる課題を出し、2時間という「限られた時間」での成果を求めている。

図表2 BBT大学での「3つの学び方」



オンラインやサイバースペースでの教育というとドライで機械的な印象を与えることもあるが、教員と学生のこうしたやりとりは極めて労働集約型のものであり、両者ともに手間がかかるものである。だが、こうした手間の一つひとつが「教員と学生のつながり」を生み出している。キャンパスで顔を合わせることもないインターネット大学だからこそ、なおのこと、こうした機会を貴重な「つながり」とより強く感じるのではなかろうか。事実学生達は頻りにオフラインの飲み会などをやっている。

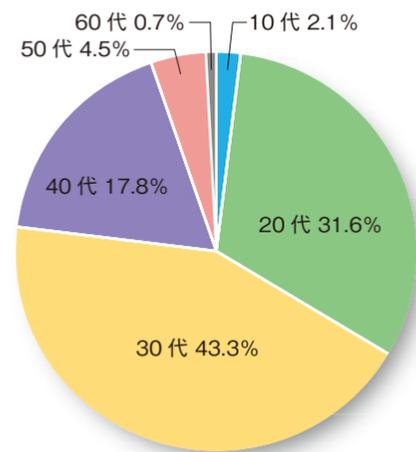
ドロップアウトへの対応

BBT大学では、インターネット大学のパイオニアとして前例のない課題と向き合い、試行錯誤を繰り返しながら、これまでに挙げた以外にも多くの成果を蓄積してきた。フロントランナーとして走り続けるBBT大学では、学生のドロップアウトに関する問題にはどのように対応しているのだろうか。

近年、通学制の大学でもドロップアウトの問題が話題に上がることが増えてきたが、インターネット大学や通信教育部のドロップアウト率の高さは、日本に限らず、かねてより大きな課題となっている。

BBT大学では、学部卒業生はまだ輩出していないが、大学院の修了率は85%と、ほかのインターネット大学等と比べて格段の高さを誇っている。大学院生と学部生では、学びに対する動機や意欲に違いもあるだろうが、85%という高い修了率となるには、学生側の意識に加えて、大学側の何らか

図表4 BBT大学在籍者の年齢構成 (2013/10時点)



の工夫もあるに違いない。

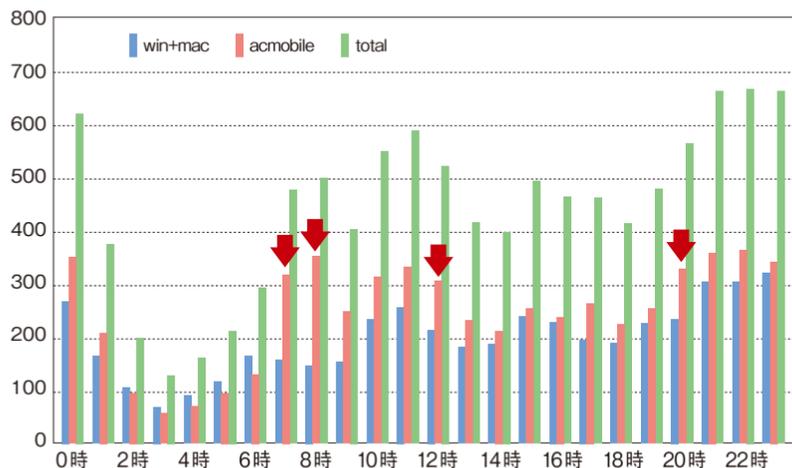
そのあたりについて学長に尋ねたところ、1年目の学生のドロップアウト率が高い傾向にあることがデータから分かっているため、学生がペースをつかむまでは講義のスピードをスローにし、後半になり慣れてきたらスピードアップをするようにしているという。

講義の進め方だけでなく、「学生にしっかりと受講させる」ための工夫も行っている。「講義で学生を寝かせない工夫」もその一例であり、講義中に数回、きちんと視聴していなければ対応できないようなアクションを学生に要求する「出欠確認」の技術を開発し、特許もとっている。

ほかにも、ドロップアウトの契機となる時点をデータから特定し、集中的に学生支援を行っている。1週間単位で個々の学生の受講状況や発言状況などを教務担当が確認し、必要に応じてメールや電話連絡をしている。教務担当には、職員だけでなく、ラーニング・アドバイザー(以降、LA)と呼ばれる、大学院の卒業生が数多く携わっている。彼らは愛校心や帰属意識が高く、ほかに本職を有しながら、ボランティア程度の謝金でLAをつとめているという。

受講の進め方や単位の取得などの支援にあたる際には、学生の状況によっては、次年度以降の再受講を勧めることもあるという。「とにかく必要な単位数を取得し、4年間で卒業すること」を第一とするのではなく、あくまでも学生

図表3 2012年8月視聴時間帯別受講数



7時、8時、12時、20時の移動や昼食といった時間帯でモバイルが寄与

自身の成長や利益が第一と考えてのことである。

BBT大学では、仕事に忙しい社会人などの事情を考慮し、最長在籍年数を8年間としている(休学期間含む)。在学5年目以降(休学期間は算入しない)にかかる費用は、システム利用料20万円/年のみで(授業料は不要)、学びに妥協をしない学生の経済的負担にも配慮をしている。

BBT大学が、今、抱える課題

昨今、多くの大学が抱える課題、いわゆる「入口」と「出口」の問題について、BBT大学ではいかなる状況にあり、いかなる課題を抱えているのだろうか。

大学院大学から大学へと裾野を広げたわけだが、BBT大学の定員充足率はおおよそ8割にとどまっている。だが、「無理をして人数を集めるより、クオリティを担保することのほうが大事」と学長は断言する。クオリティの高い学生集団を形成するためにも、「経営の勉強をしたい」という動機や意欲のある学生に対して、奨学金や50%授業料免除といった経済的支援を行うなどのインセンティブをトライアル中であるという。

また、BBT大学では今年初めての学部生が卒業する。その就職内定状況は極めて良く、特定の国での就職を希望する学生1名以外は内定を得ており、何の心配もしていないという。BBTには「向研会」という、国内の主要都市ごとに、新しい時代のビジネスモデルの創造を志す企業経営者で構成される勉強会・経営者ネットワークがあり、BBT大学の学生はその勉強会を見ることができる。こうしたナマの学びの刺激を受け、「社会が欲しているのは、いかなる人間なのか」を学生は体感していくのだろう。それは結果として、自己成長への主体的な学びにつながる。こうした学生を企業が欲しいと思うのは、当然である。

では、今、BBT大学ではどのような課題を抱えているのだろうか。

「設置基準の問題」を学長はまず挙げている。特に「面接授業をしないといけない」というのは、BBT大学が目指す教育を行う上で、さまざまな点での縛りになっているという。

また「サイバーに馴染むような教員」についても学長は言及している。キャンパスで学生に接し、授業を行うことに慣れている教員が、必ずしもサイバースペースでの優れた教

員であるとは限らないという。オンラインを通じてのもの言い方やハラスメントの問題、炎上防止など、サイバースペースならではの留意すべき点もある。「オンラインを通してでも、『見えない人達を見えるようにしていく』教員がオンラインによる教育を行ううえでは必要であり、そのためのノウハウも大事であるという。こうした指摘は、今後、オンライン教育を推し進めていく大学にとって示唆に富むものであり、「サイバー社会をどう生産的にしていくか」という大きな課題にもつながるものであろう。

インターネット大学のパイオニアであり、フロントランナーとして名を馳せているBBT大学であるが、「オンラインによる教育環境やコンテンツ」は、BBT大学が目指す「学生を主体にした教育」を推し進めるための、あくまでも一つのツールであるといった印象が、学長の話をうかがううちに強まっていた。

オンラインによる教育は、ややもすれば大学側からの一方通行となるが、BBT大学ではあくまで「学生を主体にした教育」にこだわっている。それが結果として「ライフタイムエンパワーメント」につながるの思いがあることは、「主役は学生であり、彼らがいかにハッピーになるか。プロフィットはあとからついてくる」との学長の言葉からもうかがい知ることができる。

学生や大学院の卒業生達とのやりとりを、時に誇らしげに、時に笑いを含めて具体的に語る大前学長の姿は、経営や経済に関する多くの著書を持ち、各国で活躍する経営コンサルタントというより、学生思いで教育熱心な教員の姿そのもののように感じた。

今後は、こうした学習スタイルを享受する層がより広がることを期待したい。例えば、女性である。BBT大学に在籍する女性は、全体の20%にとどまっている。女性の社会進出が当然の時代になったといわれるが、出産・育児や介護に関わる期間のキャリアアップやキャリアキープは依然として大きな課題のままである。インターネットさえつながれば、どこでも、いつでも、何回でも学ぶことのできるBBT大学の学習スタイルは、こうした課題に対しても、極めて有益なものとなるのではなかろうか。



(望月由起 お茶の水女子大学 学生・キャリア支援センター特任准教授)